平成 31 年度当初予算の要求･査定概要

（単位：千円）

新規 拡充 継続	交付金・ 基金名等	事業名等	H30 予算額 (一般財源)	H31 予算額 (一般財源)	内　容	部･課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
拡充 新規	地域医療介護総合確保基金	病床機能分化促進事業費補助金 病床転換支援事業費補助金	330,973 (0) - 	330,973 (0) 40,000 (0)	地域医療構想の実現に向け、医療機関が病床転換等を行う際に必要な施設整備等に要する経費を支援する。 (1)病床機能分化促進事業費補助金　330,973 千円 ①回復期転換支援事業 補助先：医療機関 補助率：1/2 補助対象：急性期及び慢性期病床から回復期病床への転換における、新築･増改築･改修･設備整備に係る経費 ②機能転換促進事業 補助先：医療機関 補助率：1/2 補助対象：回復期病床及び介護医療院等への転換の際に病床削減を行う時に発生する改修･退職金･固定資産除去損等に係る経費 (2)病床転換支援事業費補助金　40,000 千円 補助先：医療機関 補助率：2/3 補助対象：病床転換の事前シミュレーションに係る経費	健康政策部 医療政策課	総務部長 財政課長 要求	［保留］ 370,973 (0) ［保留］ 370,973 (0) 675,909 (0)	病床転換に対する支援のあり方を協議し、必要な経費について予算計上を行いました。
新規	地域医療介護総合確保基金	看護師等再就職支援事業費補助金	-	3,048 (0)	介護医療院等への転換及び回復期の医療機能への転換に際し、看護師等の再就職支援や研修等に要する経費を支援する。 看護師等再就職支援事業費補助金　3,048 千円 補助先：医療機関 補助率：定額、1/2 補助対象：介護医療院等への転換及び回復期の医療機能への転換に際し、看護師等の再就職支援や研修等に要する経費	健康政策部 医療政策課	総務部長 財政課長 要求	［保留］ 3,048 (0) ／ 3,048 (0)	病床転換に対する支援のあり方を協議し、必要な経費について予算計上を行いました。
新規	地域医療介護総合確保基金	地域医療提供体制検討事業費補助金	-	4,950 (0)	地域で複数の医療機関等が参加して、地域の現状や課題、今後の医療機関間の連携のあり方等の検討を行うために必要な経費を支援する。 地域医療提供体制検討事業費補助金　4,950 千円 補助先：郡市医師会、医療機関 補助率：1/2 補助対象：医療機関間の連携のあり方等の検討を行うために必要な経費	健康政策部 医療政策課	総務部長 財政課長 要求	［保留］ 4,950 (0) ／ 4,950 (0)	事業の内容や実施手法について議論を重ね、必要な経費について予算計上を行いました。
新規	地域医療介護総合確保基金	医療介護連携情報システム導入促進事業費補助金	-	3,306 (0)	在宅医療に関わる多職種の事務の効率化を図るため、医療･介護施設等における医療介護連携情報システム(高知家@ライン)の導入を促進する。 医療介護連携情報システム導入促進事業費補助金 3,306 千円 補助先：地域医療介護情報ネットワークシステム加入施設のうち訪問看護ステーション、訪問介護施設、居宅介護支援事業所等 補助率：1/2 補助対象：タブレット導入(購入)に係る経費	健康政策部 医療政策課	総務部長 財政課長 要求	［保留］ 3,306 (0) ［保留］ 3,306 (0) 3,306 (0)	システムの導入促進に係る実施手法について議論を重ね、必要な経費について予算計上を行いました。

平成 31 年度当初予算の要求･査定概要

新規 拡充 継続	交付金・ 基金名等	事業名等	H30 予算額 (一般財源)	H31 予算額 (一般財源)	内 容	部･課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規		ビキニ環礁水爆実験健康被害支援事業費	3,744 (3,744)	2,744 (2,744)	ビキニ環礁水爆実験に遭遇した元乗組員の被ばくに関する周知啓発を行うとともに、元船員を対象とした健康相談会などを実施する。 (1)シンポジウム開催委託料　2,041 千円 委託先：未定 契約方法：随意契約（プロポーザル方式） (2)事務費　703 千円	健康政策部 健康対策課	総務部長 財政課長 要求	［保留］ 1,000 (1,000) ［保留］ 1,000 (1,000) 3,744 (3,744)	事業の内容や実施手法について議論を重ねた上で、県主体でシンポジウムの開催等を実施することとしました。
拡充		動物愛護推進事業費	85,028 (65,404)	87,445 (67,612)	動物の適正飼育等を推進することで、小動物殺処分の削減を目指すとともに、動物愛護センターの開設準備を進める。 動物愛護推進事業費 87,445 千円 うち、 雌猫不妊手術推進事業委託料 14,376 千円 飼い猫(500 匹)：3,332 千円 飼い主のいない猫(800 匹)：8,819 千円 集中的不妊手術枠(200 匹)：2,225 千円	健康政策部 食品・衛生課	総務部長 財政課長 要求	［保留］ 87,445 (67,612) ［保留］ 87,445 (67,612) 87,445 (67,612)	川上から川下までの動物愛護に関する取組について実施内容等の精査を行い、必要な経費について予算計上を行いました。
拡充		要配慮者避難支援対策事業費	25,133 (25,133)	46,944 (46,944)	災害時の避難行動に支援が必要な者が安全に避難できるよう、避難行動要配慮者名簿に基づく個別の避難計画の作成や訓練に必要な経費への補助を行うとともに、沿岸５地区をモデル地区に選定し防災･福祉分野が連携した個別計画策定の仕組みを構築する。 (1)要配慮者避難支援対策事業費補助金　44,216 千円 補助先：市町村 補助率：1/2～2/3 ※個別計画の策定等に従事するため、新たに委託又は直営で雇用する職員の人件費分（臨時職員賃金相当額）を対象に補助率を 2/3 とする。 補助基準額：高知市　15,000 千円 高知市以外　10,000 千円 補助対象経費：個別の避難計画の作成や訓練に必要な経費 ＜参考：補助基準額（H28.9～現行）の根拠＞ 高知市　12,500 千円 高知市以外　7,000 千円 （内訳） 訓練経費等　353 千円 郵送費（高知市）　5,904 千円 郵送費（高知市以外）　476 千円 臨時職員（１名）　2,081 千円 システム　4,000 千円 (2)個別計画策定モデル事業　2,728 千円	地域福祉部 地域福祉政策課	総務部長 財政課長 要求	［保留］ 30,000 (30,000) ［保留］ 30,000 (30,000) 74,686 (74,686)	要配慮者の個別避難計画の策定についての課題や対策の実効性、市町村への支援のあり方を検討・精査のうえ、予算計上を行いました。
新規		地域歴史文化施設支援等事業委託料	-	22,661 (22,661)	歴史的知見を有する学芸員や調査員など４名のｽﾀｯﾌを高知城歴史博物館に配置し、県内の文化施設にある歴史資料の調査研究等への支援を実施する。 地域歴史文化施設支援等事業委託料 22,661 千円 委託内容：県内文化施設等への相談対応、研究支援等 委託先：（公財）土佐山内記念財団 契約方法：随意契約	文化生活スポーツ部 文化振興課	総務部長 財政課長 要求	［保留］ 22,661 (22,661) ［保留］ 22,661 (22,661) 22,661 (22,661)	支援体制や組織の位置づけ、今後のスケジュール、目指す成果等について精査のうえ、予算計上を行いました。

平成 31 年度当初予算の要求･査定概要

新規 拡充 継続	交付金・ 基金名等	事業名等	H30 予算額 (一般財源)	H31 予算額 (一般財源)	内 容	部･課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規		県史編さん事業費	-	2,945 (2,945)	県制 150 年にあたる平成 33 年度からの本格的な編さん開始に向け、検討体制を決定するとともに編さんにあたっての基本的な方針や編さん期間等の検討を行い、平成 32 年度中に「県史編さん基本方針」を策定する。	文化生活スポーツ部 文化振興課	総務部長 財政課長 要求	[保留] 2,945 (2,945) [保留] 2,945 (2,945) 2,945 (2,945)	編さんにあたってどのような検討が必要か、それに要する期間はどの程度かといった点の精査、事業効果を検討のうえ、予算計上を行いました。
継続		高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金	175,852 (1,852)	247,652 (1,652)	高知県公立大学法人が行う施設整備に関し、H30 当初予算編成において交付金から切り出して補助金化。H31 年度は、継続事業である大規模修繕以外に、老朽化した県立大学寮の改築に着手する。 高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金 247,652 千円 補助先：高知県公立大学法人 補助率：定額	文化生活スポーツ部 私学・大学支援課	総務部長 財政課長 要求	[保留] 247,652 (62,652) [保留] 226,136 (57,136) 247,652 (62,652)	県立大学の学生寮について、そもそもの学生寮の意義、改築の必要性や手法などを精査のうえ、予算計上を行いました。
新規		自転車ヘルメット着用推進事業委託料	-	3,636 (3,636)	自転車条例の施行を受け、自転車通学時のヘルメット着用を推進するため、私立学校に通う生徒がヘルメットを購入する際の費用について、2 千円を上限(ほか、受託者の手数料として 100 円)に支援する。 自転車ヘルメット着用推進事業委託料 3,636 千円 委託内容：販売店に対する購入代金割引相当額の交付事務 委託先：高知県自転車二輪商協同組合 契約方法：随意契約	文化生活スポーツ部 私学・大学支援課	総務部長 財政課長 要求	[保留] 3,636 (3,636) [保留] 3,636 (3,636) 3,636 (3,636)	支援の意義や実施手法に加え、所得制限の必要性や生活保護等の既存制度との役割分担等を精査したうえで、3 年間程度で集中的に着用を推進するための事業として予算計上を行いました。
新規		カヌーのまち嶺北整備事業費	-	1,143 (1,143)	土佐町が実施するさめうら湖でのカヌー関連の施設･設備整備（コースレーン設置、伴走艇の購入）に対し、交付税措置額を除いた実質負担額の 1/2 を支援する。 スポーツ推進交付金　1,143 千円 交付先：土佐町 交付率：過疎債等の充当を条件に、交付税措置を除いた実質負担額の 1/2 を後年度において交付	文化生活スポーツ部 スポーツ課	総務部長 財政課長 要求	[保留] 1,143 (1,143) [保留] 0 (0) 1,143 (1,143)	事業効果の精査を行うとともに、今後も活用できる汎用的な制度とするため、他部局の施策との役割分担や補助要件などを検討のうえ、予算計上を行いました。
拡充		産業振興推進総合支援事業費補助金	211,333 (211,333)	267,333 (267,333)	産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画、加工、販路拡大等、生産段階から加工段階までの取り組みを総合的に支援する。併せて外部人材の活用に対して支援を拡充する。 産業振興推進総合支援事業費補助金　267,333 千円 補助先：市町村等 補助率：ステップアップ事業 1/2 一般事業(通常分) 1/2 一般事業(特別分) 2/3　　等 補助対象：産業振興に位置付けられた事業等 限度額：ステップアップ事業　2,000 千円 一般事業　50,000 千円 （※クラスター加算、外商加算、拠点加算対象事業は、市町村の継ぎ足し額と同額の 50,000 千円を上限に加算) ＜H31 制度拡充内容＞	産業振興推進部 計画推進課	総務部長 財政課長 要求	[保留] 267,333 (267,333) [保留] 267,333 (267,333) 310,000 (310,000)	産業振興推進総合支援事業費補助金の新規メニューに関し、支援の必要性、補助率・補助限度額等について議論・整理するとともに、現時点で想定される案件のスケジュールを精査し、必要な経費について予算計上を行いました。

平成 31 年度当初予算の要求･査定概要

新規 拡充 継続	交付金・ 基金名等	事業名等	H30 予算額 （一般財源）	H31 予算額 （一般財源）	内 容	部･課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
					外部人材活用支援事業 補助率及び限度額： ①グループ型　2/3、18,000 千円 ②単独型　　　1/2、　5,000 千円				
新規	地方創生推進交付金	創業支援事業費補助金	－	38,017 (19,009)	東京圏からの UIJ ターンの促進及び地方の担い手不足対策のため、地方創生推進交付金を活用し、地方で起業した者に対して各種支援を実施する。 (1)創業支援事業費補助金　30,000千円 補助先：新たに起業する者(起業支援プログラムに参加し、事業計画を策定したKSP起業家会員) 補助率：1/2 補助対象：起業に要する経費 限度額：2,000 千円 (2)起業セミナー開催委託料　2,000千円 (3)事務費　6,017千円	産業振興推進部 産学官民連携・起業推進課	総務部長	[保留] 38,017 (19,009)	県全体の起業関連施策との関係性を念頭に置き、補助対象者の要件について協議を行い、必要な経費について予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] 38,017 (19,009)	
							要求	38,017 (19,009)	
新規	地方創生推進交付金	移住支援事業負担金	－	37,800 (12,600)	東京圏からの UIJ ターンの促進及び地方の担い手不足対策のため、地方創生推進交付金を活用し、都市圏からの移住者に対して支援を実施する。 移住支援事業負担金　37,800千円 負担率：国1/2、県1/4、市町村1/4 限度額：1,000千円/世帯、600千円/単身	産業振興推進部 移住促進課	総務部長	[保留] 37,800 (12,600)	県全体の移住関連施策との関係性を念頭におき、対象となる要件について議論・整理した上で、都市圏からの移住者の状況を考慮し、必要な経費について予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] 37,800 (12,600)	
							要求	37,800 (12,600)	
継続		ＤＭＶ導入事業費補助金	44,430 (8,570)	78,513 (40,488)	阿佐東線及び阿佐東地域の活性化のため、DMV 導入に係る経費を徳島県及び関係市町村とともに支援する。 DMV 導入事業費補助金　78,513 千円 補助先：阿佐海岸鉄道（株） 補助率：1/10 以内（駅舎改築は 2/10 以内）	中山間振興・交通部 交通運輸政策課	総務部長	[保留] 78,513 (40,488)	費用対効果について協議し、ＤＭＶ導入による阿佐東線沿線地域の活性化についても検討のうえ、予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] 78,513 (40,488)	
							要求	[保留] 78,513 (40,488)	
新規		高知龍馬空港施設基本構想策定委託料	－	5,508 (5,508)	高知龍馬空港のターミナル拡張に向けて、必要な施設機能強化の検討（基本構想）に要する経費を計上する。 高知龍馬空港施設基本構想策定委託料　5,508 千円 委託内容：高知龍馬空港のターミナル拡張に向けて必要な施設機能強化の検討（基本構想） 委託先：コンサルティング会社 契約方法：随意契約（プロポーザル方式）	中山間振興・交通部 交通運輸政策課	総務部長	[保留] 5,508 (5,508)	事業の進め方について、予算計上時期や関係者間での合意状況について協議を行い、必要な経費の予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] 5,508 (5,508)	
							要求	[保留] 5,508 (5,508)	
拡充		小規模事業経営支援事業費補助金	1,037,930 (1,037,930)	1,094,082 (1,094,082)	小規模事業者の経営を支援するため、商工会等が行う取り組みに対し補助を行う。 小規模事業経営支援事業費補助金　1,094,082 千円 補助先：商工会、商工会議所、商工会連合会 補助率：定額 補助対象：商工会等の運営経費	商工労働部 経営支援課	総務部長	[保留] 1,085,102 (1,085,102)	商工会等が、地域経済の維持・発展に向け、事業者支援の取り組みなどを積極的に行えるよう、事務局長設置基準（補助の基準）について見直し、予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] 1,088,502 (1,088,502)	

平成 31 年度当初予算の要求･査定概要

新規 拡充 継続	交付金・ 基金名等	事業名等	H30 予算額 (一般財源)	H31 予算額 (一般財源)	内 容	部･課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
							要求	1,126,218 (1,126,218)	
新規		牧野植物園管理運営費 ((仮称)新研究棟建築基本設計委託料)	-	16,148 (16,148)	牧野植物園磨き上げ整備基本構想に基づき、牧野植物園の新たな魅力を創出するための施設整備等を実施する。 (仮称)新研究棟建築基本設計委託料　16,148 千円 委託内容：耐震性のない現在の資源植物研究センターの建て替えにより建築する(仮称)新研究棟の基本設計 委託先：建築コンサルタント 契約方法：随意契約（プロポーザル方式）	林業振興・環境部 環境共生課	総務部長 財政課長 要求	[保留] 16,148 (16,148) [保留] 16,148 (16,148) 16,148 (16,148)	(仮称)新研究棟の必要性や規模、機能等について議論を行い、必要な経費の予算計上を行いました。
新規	地方創生推進交付金	漁業就業支援事業費補助金	-	33,219 (22,769)	漁業の担い手の確保と育成を図るために高知県漁業就業支援センターが行う各種研修、補助事業等を支援する。 漁業就業支援事業費補助金　33,219 千円 補助先：高知県漁業就業支援センター 補助率：1/2 補助対象：高知県漁業就業支援センターが行う各種研修、補助事業等の実施に要する経費 ①自営漁業者育成事業　10,935 千円 補助先：自営漁業就業希望者 補助率：定額 補助対象：生活支援金、指導者謝金、用船料 ②雇用型漁業支援事業　4,200 千円 補助先：雇用型漁業を行う法人 補助率：定額 補助対象：新規就業者の育成に係る費用 ③漁家子弟支援事業　1,800 千円 補助先：親族経営型漁業の子弟 補助率：定額 補助対象：生活支援金 ④再研修事業費補助金　252 千円 補助先：研修修了後の希望者 補助率：定額 補助対象：指導者報償費 ⑤プロパー職員（2 人・人件費）　6,510 千円 ⑥漁船アドバイザー委嘱　240 千円 ⑦事務費　9,282 千円	水産振興部 漁業振興課	総務部長 財政課長 要求	[保留] 31,410 (31,410) [保留] 27,210 (27,210) 41,208 (41,208)	事業の内容や支援の手法について議論を重ね、事業費を精査したうえで、国の地方創生推進交付金を活用し、必要な経費について予算計上を行いました。
継続		住宅耐震化促進事業費補助金	706,298 (706,298)	866,316 (866,316)	昭和56年5月31日以前に着工された住宅等を対象に、市町村が耐震化促進に資する各事業を行う場合にその費用の一部を補助する。 住宅耐震化促進事業費補助金　866,316千円 補助先：市町村(実施主体) 補助率：基本的には1/4(国1/2、市町村1/4、県1/4) ①住宅耐震診断事業　14,331千円 ②住宅耐震改修設計事業　240,000千円 ③住宅耐震改修事業　392,400千円 ④コンクリートブロック塀耐震対策事業　24,850千円 ⑤住宅耐震対策市町村緊急支援事業　5,377千円 ⑥住宅段階的耐震改修支援事業　1,620千円	土木部 住宅課	総務部長 財政課長 要求	[保留] 866,316 (866,316) [保留] 866,316 (866,316) 866,316 (866,316)	第４期南海トラフ地震対策行動計画（平成 31 年度～平成 33 年度）における耐震改修目標を達成するために、現在の進捗状況や今後の計画などを議論・整理のうえ、必要な経費について予算計上を行いました。

平成 31 年度当初予算の要求・査定概要

新規 拡充 継続	交付金・ 基金名等	事業名等	H30 予算額 (一般財源)	H31 予算額 (一般財源)	内 容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
					⑦老朽住宅等除却事業 115,150千円 ⑧空き家対策市町村緊急支援事業 750千円 ⑨空き家活用促進事業 47,430千円 ⑩空き家活用費補助事業 17,820千円 ⑪がけ地近接等危険住宅移転事業 6,021千円 ⑫土砂災害対策促進事業 567 千円				
新規		・自転車ヘルメット着用推進事業委託料 ・自転車ヘルメット着用推進事業費補助金	-	10,645 (10,645)	ヘルメットの着用を促進するため、県立学校の生徒の自転車ヘルメット購入補助に係る業務を委託するとともに、市町村立学校の生徒に対して県が費用の一部を補助する。 (1) 自転車ヘルメット着用推進事業委託料 5,080 千円 委託内容：県立学校の生徒の自転車乗車用ヘルメット購入補助に係る業務 委託先：高知県自転車二輪商協同組合 契約方法：随意契約 (2) 自転車ヘルメット着用推進事業費補助金 5,565 千円 補助先：市町村 補助率：定額（市町村等の補助に 1 人あたり 1,000 円を上乗せ） 補助対象：市町村立学校の生徒が購入等するヘルメット費用 補助期間：平成 31～33 年度	教育委員会事務局 学校安全対策課	総務部長	[保留] 10,645 (10,645)	支援対象者やスキーム、補助期間について協議し、必要な経費の予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] 10,645 (10,645)	
							要求	24,701 (24,701)	
新規		教育振興施設整備事業費交付金	-	【債務負担】 131,813 (131,813)	市町村が地域の教育力向上や活性化に向けて行う施設整備であって、県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」に基づく学校の魅力化に寄与する施設に対して支援する。 教育振興施設整備事業費交付金 【債務負担】131,813 千円 交付先：市町村 交付率：国費及び交付税措置を除いた市町村実質負担額の 50% 交付対象：施設整備に充当した地方債の償還財源 交付期間：平成 32～36 年度	教育委員会事務局 高等学校課	総務部長	[保留] 131,813 (131,813)	支援スキームや事業規模等について協議を行い、必要な経費の予算計上を行いました。
							財政課長	[保留] 131,813 (131,813)	
							要求	158,175 (158,175)	